

令和5年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	6,549,977	6,270,478		279,499	
	010 内閣本府共通費	82,007	82,001		6	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官（防災担当） 一般事務処理に要する経 費	74,016	74,010		6	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (73,043) (72,967) (74,199) (74,958) (74,958) 73,043 72,967 74,199 74,958 74,958</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,766	1,766		0	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会 1,766(1,766)</p> <p>会議出席謝金（大学教授級） 7人 12回 @7,900 2時間 1,327(1,327)</p> <p>会議出席謝金（大学准教授級） 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,448	5,448		0	<p>1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,935(1,935)</p> <p> 國務大臣等（全国、1泊2日）</p> <p> 2人 @67,160 3回 403(403)</p> <p> 指定職（全国、1泊2日）</p> <p> 1人 @64,960 3回 195(195)</p> <p> 10～7級（全国、1泊2日）</p> <p> 2人 @50,520 3回 303(303)</p> <p> 6～3級（全国、1泊2日）</p> <p> 3人 @47,720 3回 430(430)</p> <p> 國務大臣等（全国、日帰り）</p> <p> 2人 @48,960 2回 196(196)</p> <p> 指定職（全国、日帰り）</p> <p> 1人 @48,660 1回 49(49)</p> <p> 10級～7級（全国、日帰り）</p> <p> 2人 @36,120 2回 145(145)</p> <p> 6級～3級（全国、日帰り）</p> <p> 3人 @35,720 2回 214(214)</p> <p>2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 754(754)</p> <p> 指定職（全国、1泊2日）</p> <p> 1人 @64,960 1回 65(65)</p> <p> 10～7級（全国、1泊2日）</p> <p> 1人 @50,520 3回 152(152)</p> <p> 6～3級（全国、1泊2日）</p> <p> 1人 @47,720 5回 239(239)</p> <p> 10級～7級（全国、日帰り）</p> <p> 1人 @36,120 2回 72(72)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（全国、日帰り） 2人 @35,720 3回 214(214) 6級～3級（県内、日帰り） 1人 @2,350 5回 12(12) 3．防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,448(5,448)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,172	5,172		0	1．災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @36,120 12回 1.0 867(867) 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,880 12回 1.0 953(953) 6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,480 12回 1.0 372(372) 6級～3級相当（県内、日帰り） 1人 @2,350 12回 1.0 28(28) 2．防災功労者表彰 総理表彰（1級相当、全国、日帰り） 19人 @35,220 669(669) 大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） 19人 @35,220 669(669) 3．国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,172(5,172)
	95016-2123-09-1010 庁費	61,630	61,624		6	1 賃金 57,424(57,424) 事務補助員（継続2年以上） 2人 @3,948,066 7,896(7,896) 事務補助員（継続1年以上） 4人 @3,854,214 15,417(15,417) 事務補助員（新規） 10人 @3,411,060 34,111(34,111) 2 保険料 (408,707) 10人 @408,085 4,081(4,087) 3 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費					10人 @11,859 119(119) 計 61,624(61,630)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	7,991	7,991		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (6,302) (8,268) (5,888) (5,689) (8,022) 8,822 8,268 8,068 8,022 8,022 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,301	3,301		0	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 2回 307(307) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937) 3. ワーキンググループ 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,301(3,301)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327		0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,479	2,479		0	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 1人 @48,660 2回 68(68) 2 防災対策実行会議出席旅費 委員 (全国、日帰り) 2人 @35,720 6回 0.7 300(300) 3 ワーキンググループ委員等旅費 委員 (全国、日帰り) 4人 @35,720 12回 0.7 1,201(1,201) 委員 (ブロック内、日帰り) 7人 @15,480 12回 0.7 910(910) 計 2,479(2,479)
	95016-2123-09-1010 庁 費	884	884		0	1. 会議費(茶菓代) 48(48) (1) 中央防災会議 50人 @100 2回 1.10 0.7 8(8) (2) 専門調査会 30人 @100 6回 1.10 0.7 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(37,122,915) (5,953,692)</td> <td>(22,628,587) (6,106,211)</td> <td>(8,688,841) (8,093,462)</td> <td>(15,835,651) (7,808,828)</td> <td>(10,776,485) (6,822,586)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(37,122,915) (5,953,692)	(22,628,587) (6,106,211)	(8,688,841) (8,093,462)	(15,835,651) (7,808,828)	(10,776,485) (6,822,586)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(37,122,915) (5,953,692)	(22,628,587) (6,106,211)	(8,688,841) (8,093,462)	(15,835,651) (7,808,828)	(10,776,485) (6,822,586)													
3	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	6,467,970	6,188,477		279,493													
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	507,078	515,363		8,285	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(534,533) (539,966)</td> <td>(519,859) (526,460)</td> <td>(546,826) (520,404)</td> <td>(632,696) (553,545)</td> <td>(596,157) (517,730)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(534,533) (539,966)	(519,859) (526,460)	(546,826) (520,404)	(632,696) (553,545)	(596,157) (517,730)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(534,533) (539,966)	(519,859) (526,460)	(546,826) (520,404)	(632,696) (553,545)	(596,157) (517,730)													
	006 実践的な防災行動推進事 業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(123,051) (123,051)</td> <td>(117,286) (117,286)</td> <td>(142,874) (112,874)</td> <td>(160,983) (130,983)</td> <td>(167,604) (110,604)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <p>1 実践的な防災行動推進事業経費 70,118(89,312)</p> <p>2 防災功労者表彰 5,659(5,659)</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(123,051) (123,051)	(117,286) (117,286)	(142,874) (112,874)	(160,983) (130,983)	(167,604) (110,604)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(123,051) (123,051)	(117,286) (117,286)	(142,874) (112,874)	(160,983) (130,983)	(167,604) (110,604)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	94,971	75,777		19,194	<p>1. 実践的な防災行動推進事業経費 70,118(89,312)</p> <p>ア. 防災教育の推進 13,231(14,812)</p> <p>ウ. 防災意識社会の構築 56,887(74,500)</p> <p>2. 防災功労者表彰 5,659(5,659)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。</p> <p>(1) 内閣総理大臣表彰 4,454(4,454)</p> <p>ア. 消耗品費 3,113(3,113)</p> <p>イ. 印刷製本費 33(33)</p> <p>ウ. 雑役務費 950(950)</p> <p>エ. 会議費(懇談会) 1式 @331,700 1.08 358(358)</p> <p>(2) 防災担当大臣表彰 1,205(1,205)</p> <p>ア. 消耗品費 440(440)</p> <p>イ. 印刷製本費 44(44)</p> <p>ウ. 会議費 155(155)</p> <p>エ. 雑役務費 566(566)</p> <p>計 75,777(94,971)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 防 災 広 報 経 費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (17,857) (17,810) (18,744) (17,435) (15,067) (17,857 17,810 18,744 17,435 15,067)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。</p> <p>1 防災白書印刷製本費 6,400 (8,000)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 3,600 (4,000)</p> <p>3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435 (2,435)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	14,435	12,435		2,000	<p>1 防災白書印刷製本費 6,400(8,000)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 3,600(4,000)</p> <p>3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435(2,435)</p> <p>計 12,435(14,435)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
026	多様な主体の連携促進事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(16,444)</td> <td>(15,317)</td> <td>(14,581)</td> <td>(29,224)</td> <td>(47,499)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,444</td> <td>15,317</td> <td>14,581</td> <td>29,224</td> <td>26,054</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、行政・NPO・ボランティア等との三者連携体制の構築を推進するとともに、特に、一層その力を発揮してもらうための各主体の中核人材の育成、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討等により、環境整備を図る。また、全国でボランティアに積極的に参加している事例を発掘・発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,400</td> <td>(14,000)</td> </tr> <tr> <td>2 防災ボランティア活動における調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,600</td> <td>(4,000)</td> </tr> <tr> <td>3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,200</td> <td>(13,555)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(16,444)	(15,317)	(14,581)	(29,224)	(47,499)		16,444	15,317	14,581	29,224	26,054	1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				6,400	(14,000)	2 防災ボランティア活動における調査等				3,600	(4,000)	3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築				12,200	(13,555)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
予算額	(16,444)	(15,317)	(14,581)	(29,224)	(47,499)																																					
	16,444	15,317	14,581	29,224	26,054																																					
1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				6,400	(14,000)																																					
2 防災ボランティア活動における調査等				3,600	(4,000)																																					
3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築				12,200	(13,555)																																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	31,555	22,200		9,355	<table border="0"> <tr> <td>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,400</td> <td>(14,000)</td> </tr> <tr> <td>2 防災ボランティア活動に関する調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,600</td> <td>(4,000)</td> </tr> <tr> <td>3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,200</td> <td>(13,555)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,200</td> <td>(31,555)</td> </tr> </table>	1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				6,400	(14,000)	2 防災ボランティア活動に関する調査等				3,600	(4,000)	3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築				12,200	(13,555)	計				22,200	(31,555)												
1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				6,400	(14,000)																																					
2 防災ボランティア活動に関する調査等				3,600	(4,000)																																					
3 防災・減災、国土強靱化新時代の実現に向けた「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築				12,200	(13,555)																																					
計				22,200	(31,555)																																					
031	官民連携による被災者支援体制整備事業	0	50,000		50,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>近年我が国で災害が頻発化・激甚化する中、民間団体や企業等による被災者支援活動を促進するため、都道府県レベルでの官民が連携したコーディネーションの体制整備が必要である。とりわけ、その要にありながら活動が見えにくく寄付等が集まりにくい中間支援組織やネットワークの育成・整備に向けた支援が必要であることから、中間支援組織の制度化を含め被災者支援におけるコーディネーション機能の強化を進めていく。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,000</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000</td> <td>(0)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		0	0	0	0	0	1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業				40,000	(0)	2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査				10,000	(0)						
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
	0	0	0	0	0																																					
1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業				40,000	(0)																																					
2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査				10,000	(0)																																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	10,000		10,000	<table border="0"> <tr> <td>2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000</td> <td>(0)</td> </tr> </table>	2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査事業				10,000	(0)																														
2 都道府県域・全国域での被災者支援活動の実態調査事業				10,000	(0)																																					
	95053-2815-16-0900 被災者支援活動促進事業費補助金	0	40,000		40,000	<table border="0"> <tr> <td>1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,000</td> <td>(0)</td> </tr> </table>	1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業				40,000	(0)																														
1 都道府県域における官民連携体制の整備・強化事業				40,000	(0)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	036 特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(251,228) 251,228</td> <td>(251,228) 251,228</td> <td>(251,228) 251,228</td> <td>(251,228) 251,228</td> <td>(251,228) 251,228</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228													
	95053-2815-16-0810 特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p> <p>運営費補助 251,228千円 251,228(251,228)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	114,889	103,723		11,166	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (125,953) (118,218) (119,399) (173,826) (114,759) (131,386) (124,819) (122,977) (124,675) (114,777)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、研修派遣に制約のある地方公共団体職員や災害活動に従事する防災部局以外の応援職員等に対し、場所等を選ばず短時間で基礎的な防災能力を習得するための学習ツール（eラーニング等）の整備を実施する。 更に、研修の企画にあたっては、種々の災害対応業務に関する専門家からなる企画検討会を実施し、多様化する社会ニーズを踏まえた防災教育や人材育成のあり方について検討を図るとともに、研修指導要領や標準テキストの改訂等を通じて、防災人材の裾野拡大に向けた総合的な検討を実施する。</p> <p>1．防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 22,274 (22,307)</p> <p>2．「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 56,544 (59,826)</p> <p>3．地方への出張による人材育成研修のための経費 5,620 (5,845)</p> <p>4．企画検討会の開催のための経費 6,949 (7,311)</p> <p>5．研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 6,774 (7,173)</p> <p>6．防災スペシャリスト養成eラーニング整備のための経費 3,561 (9,592)</p> <p>7．防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 2,001 (2,835)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,388	17,388		0	<p>1．防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員 上席政策調査員 6人 12月 21日 11,500 17,388(17,388)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	357	716		359	<p>3．地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修 716(357)</p> <p>6級～3級 2人 7箇所 (5) (35,720) @47,720 668(357)</p> <p>6級～3級 1人 1箇所 @47,720 48(0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,481	2,563		918	<p>1．防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 2,563(3,481)</p> <p>(1)内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費 1,015(1,565)</p> <p>「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修</p> <p>6～3級 (30) (16) (2) (1,150) 48人 9日 1回 @2,350 1,015(1,104)</p> <p>国土交通大学校における研修等（前年度限りの経費） 0(461)</p> <p>(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学実施経費 1,548(1,916)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						施設視察・見学（日帰り6～3級） (18) (28) (1,840) 30人 3日 @2,350 212(927)
						施設視察・見学（日帰り6～3級） 16人 2日 @2,350 75(0)
						施設視察・見学（日帰り6～3級） 2人 1日 @2,350 5(0)
						災害現地調査（4泊5日6～3級） (18) (2) (27,480) 5人 3回 @83,720 1,256(989)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	93,663	83,056		10,607	1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 2,323(1,438) (1) 内閣府防災研修職員研修実施経費 2,323(1,180) (2) 職員研修に係る消耗品費（テキスト代）（前年度限りの経費） 0(258)
						2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 (1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 56,544(59,826)
						3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 (1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 4,904(5,488)
						4. 企画検討会の開催のための経費 6,949(7,311)
						5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 6,774(7,173)
						6. 防災スペシャリスト養成eラーニング整備のための経費 (1) 事前学習eラーニングの実施 3,561(9,592)
						7. 防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 2,001(2,835) (1) 防災に係る能力評価及び資格認定や認証に関する調査業務 2,001(2,195) (2) 米国FEMA防災業務書翻訳、成果品作成（前年度限りの経費） 0(640)
						計 83,056(93,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
006	国際防災協力の推進に必要な経費	231,107	215,259		15,848	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(272,477)</td> <td>(267,015)</td> <td>(264,618)</td> <td>(247,900)</td> <td>(262,102)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>272,477</td> <td>267,015</td> <td>264,618</td> <td>247,900</td> <td>247,894</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(272,477)	(267,015)	(264,618)	(247,900)	(262,102)		272,477	267,015	264,618	247,900	247,894																		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
予算額	(272,477)	(267,015)	(264,618)	(247,900)	(262,102)																																					
	272,477	267,015	264,618	247,900	247,894																																					
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(9,260)</td> <td>(7,661)</td> <td>(7,745)</td> <td>(7,000)</td> <td>(7,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,260</td> <td>7,661</td> <td>7,745</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連仙台防災枠組ミッドタームレビュー等の国連関係国際会議、アジア防災会議等の防災関連国際会議、日ASEAN防災委員会等の政府間防災協力の推進に資する会議に出席し、我が国の知見を発信します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国連関係国際会議出席旅費 3,671 (3,624) 防災関連国際会議出席旅費 1,253 (1,837) 政府間防災協力推進に資する会議出席旅費 1,385 (1,549) 		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(9,260)	(7,661)	(7,745)	(7,000)	(7,000)		9,260	7,661	7,745	7,000	7,000																		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
予算額	(9,260)	(7,661)	(7,745)	(7,000)	(7,000)																																					
	9,260	7,661	7,745	7,000	7,000																																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	7,010	6,309		701	<ol style="list-style-type: none"> 国連関係会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>(1) 国連仙台防災枠組ミッドタームレビュー(MTR)出席旅費</td> <td>3,671(</td> <td>3,624)</td> </tr> <tr> <td>アメリカ(ニューヨーク)、3泊5日</td> <td>3,671(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>指定職</td> <td>@1,314,300</td> <td>1人 1回 1,314(0)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@1,299,200</td> <td>1人 1回 1,299(0)</td> </tr> <tr> <td>6~3級</td> <td>@529,100</td> <td>2人 1回 1,058(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(防災GP(インドネシア(バリ))・AMCD RR(豪(ブリスベン))出席旅費)</td> <td></td> <td>0(3,624)</td> </tr> </table> 防災関連国際会議出席旅費 1,253(1,837) <table border="0"> <tr> <td>(1) アジア防災会議出席旅費</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>タジキスタン(ドゥシャンベ)、3泊7日</td> <td>1,253(1,837)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>(619,120) @824,000 1人 1回 824(619)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>(609,220)(2) @428,660 1人 1回 429(1,218)</td> </tr> </table> 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>(1) 日ASEAN防災閣僚級会合出席旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベトナム、2泊4日</td> <td>1,385(1,549)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>(534,040) @524,600 1人 2回 1,049(534)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>(522,840) @168,000 1人 2回 336(523)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td>0(492)</td> </tr> </table> <p>計 6,309(7,010)</p>	(1) 国連仙台防災枠組ミッドタームレビュー(MTR)出席旅費	3,671(3,624)	アメリカ(ニューヨーク)、3泊5日	3,671(0)	指定職	@1,314,300	1人 1回 1,314(0)	7級以上	@1,299,200	1人 1回 1,299(0)	6~3級	@529,100	2人 1回 1,058(0)	前年度限りの経費(防災GP(インドネシア(バリ))・AMCD RR(豪(ブリスベン))出席旅費)		0(3,624)	(1) アジア防災会議出席旅費	0(0)	タジキスタン(ドゥシャンベ)、3泊7日	1,253(1,837)	7級以上	(619,120) @824,000 1人 1回 824(619)	6級~3級	(609,220)(2) @428,660 1人 1回 429(1,218)	(1) 日ASEAN防災閣僚級会合出席旅費		ベトナム、2泊4日	1,385(1,549)	7級以上	(534,040) @524,600 1人 2回 1,049(534)	6級~3級	(522,840) @168,000 1人 2回 336(523)	前年度限りの経費	0(492)
(1) 国連仙台防災枠組ミッドタームレビュー(MTR)出席旅費	3,671(3,624)																																								
アメリカ(ニューヨーク)、3泊5日	3,671(0)																																								
指定職	@1,314,300	1人 1回 1,314(0)																																								
7級以上	@1,299,200	1人 1回 1,299(0)																																								
6~3級	@529,100	2人 1回 1,058(0)																																								
前年度限りの経費(防災GP(インドネシア(バリ))・AMCD RR(豪(ブリスベン))出席旅費)		0(3,624)																																								
(1) アジア防災会議出席旅費	0(0)																																									
タジキスタン(ドゥシャンベ)、3泊7日	1,253(1,837)																																									
7級以上	(619,120) @824,000 1人 1回 824(619)																																									
6級~3級	(609,220)(2) @428,660 1人 1回 429(1,218)																																									
(1) 日ASEAN防災閣僚級会合出席旅費																																										
ベトナム、2泊4日	1,385(1,549)																																									
7級以上	(534,040) @524,600 1人 2回 1,049(534)																																									
6級~3級	(522,840) @168,000 1人 2回 336(523)																																									
前年度限りの経費	0(492)																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (95,102) (94,226) (94,007) (95,000) (101,602) 95,102 94,226 94,007 95,000 101,602</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。加えて、日中韓防災担当高級実務者会合及び日中韓防災担当関係級会合を行うことで、他国の好事例の情報を交換し、また、三カ国の持つ高度な防災システムに関する相互学習の機会を持つことで、自然災害の被害最小化を図る。</p> <p>1. 防災情報の収集・提供 51,431 (53,662)</p> <p>2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 10,262 (10,217)</p> <p>3. 防災教育・人材育成 11,328 (11,260)</p> <p>4. 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,802 (14,740)</p> <p>5. 津波防災に関する意識啓発 8,042 (8,019)</p> <p>6. 報告書 2,104 (2,102)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	100,000	97,969		2,031	<p>1. 防災情報の収集・提供 51,431(53,662)</p> <p>2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 10,262(10,217)</p> <p>3. 防災教育・人材育成 11,328(11,260)</p> <p>4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,802(14,740)</p> <p>5. 津波防災に関する意識啓発 8,042(8,019)</p> <p>6. 報告書 2,104(2,102)</p> <p>計 97,969(100,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> <th style="width: 15%;">元年度</th> <th style="width: 15%;">2年度</th> <th style="width: 15%;">3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,821) 7,821</td> <td>(7,784) 7,784</td> <td>(7,785) 7,785</td> <td>(8,000) 8,000</td> <td>(8,000) 8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム（IRP）活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(7,821) 7,821	(7,784) 7,784	(7,785) 7,785	(8,000) 8,000	(8,000) 8,000
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(7,821) 7,821	(7,784) 7,784	(7,785) 7,785	(8,000) 8,000	(8,000) 8,000													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,000	6,300		700	国際復興支援フォーラムの開催 6,300(7,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	93,622	91,523		2,099	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(126,792)</td> <td>(125,800)</td> <td>(123,515)</td> <td>(98,900)</td> <td>(97,314)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>126,792</td> <td>125,800</td> <td>123,515</td> <td>98,900</td> <td>97,314</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015 - 2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 5,900 (8,000)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 85,623 (85,622)</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(126,792)	(125,800)	(123,515)	(98,900)	(97,314)		126,792	125,800	123,515	98,900	97,314
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																			
予 算 額	(126,792)	(125,800)	(123,515)	(98,900)	(97,314)																			
	126,792	125,800	123,515	98,900	97,314																			
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,000	5,900		2,100	1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 5,900 (8,000)																		
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	85,622	85,623		1	2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金 国際防災機関 (UNDRR) 拠出 792,800 米ドル 108円 85,623 (85,622)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
036	国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	23,475	13,158		10,317	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,502) (33,502)</td> <td>(31,544) (31,544)</td> <td>(31,566) (31,566)</td> <td>(39,000) (39,000)</td> <td>(33,978) (33,978)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、世界的に災害リスクに晒される企業活動が増大している。また、インフラシステム輸出戦略等においても、民間企業の有する防災技術の海外展開が重要であると示されている。そのため、我が国企業の防災インフラの海外展開の促進に資する、我が国の防災分野の知見(防災技術・ノウハウ等)を戦略的に発信する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,159 (</td> <td>3,510)</td> </tr> <tr> <td>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,999 (</td> <td>19,965)</td> </tr> </table> <p>1 . 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費</p> <p>外国旅費</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)	(31,566) (31,566)	(39,000) (39,000)	(33,978) (33,978)	1 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費				3,159 (3,510)	2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費				9,999 (19,965)			3,159 (3,510)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																													
予 算 額	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)	(31,566) (31,566)	(39,000) (39,000)	(33,978) (33,978)																													
1 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費				3,159 (3,510)																													
2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費				9,999 (19,965)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	101,413	69,906		31,507	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(75,035) 75,035</td> <td>(81,648) 81,648</td> <td>(177,245) 101,314</td> <td>(700,598) 95,598</td> <td>(464,673) 268,422</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314	(700,598) 95,598	(464,673) 268,422
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314	(700,598) 95,598	(464,673) 268,422													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,143) 10,143</td> <td>(10,284) 10,284</td> <td>(9,310) 9,310</td> <td>(10,284) 10,284</td> <td>(4,952) 4,952</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310	(10,284) 10,284	(4,952) 4,952
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310	(10,284) 10,284	(4,952) 4,952													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	4,356	1,000		3,356	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究費</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> <td>(4,356)</td> </tr> </table>	1	調査研究費			1,000	(4,356)						
1	調査研究費			1,000	(4,356)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (49,305) (58,648) (89,322) (54,123) (113,847) (49,305 58,648 69,322 54,123 47,596</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>復旧・復興に係る施策や過去の災害での具体的な取組事例を「災害復興対策事例集」等としてとりまとめ、その取組内容を地方公共団体に周知しているところ。地方公共団体の復旧・復興対策がより良いものになるよう、近年の大規模災害における復旧・復興への取組事例等について、新たな調査を行い、「災害復興対策事例集」等を改訂し、周知等を行う。</p> <p>また、被災経験のない自治体が関係部署間で連携し、発災からのフェーズに応じた取り組みを行うため、各種支援策の適用が迅速かつ的確に実施された事例や発災を想定した訓練を実施している自治体の取組などについて調査・分析を行う。</p> <p>近年、日本各地で地震や水害等の大規模災害が頻発し、甚大な被害が発生しており、被災自治体等から、復旧・復興に迅速に取り組むため、激甚災害指定の早期化が強く望まれている。</p> <p>「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害の指定は、被災自治体が行う被害状況調査による被害額の算出が必要となるため、国が被害状況調査を支援し、早期化に取り組んでいるところである。</p> <p>IT技術等の活用により、更なる指定の早期化が可能となるよう現在の被害状況調査に代わる新たな被害額の算出方法について調査・検討を行うものである。</p> <p>局地的な豪雨などによる内水氾濫も近年では頻発しているため、内水氾濫についても被害認定業務に係る簡易な判定手法の導入に関する課題や手法等を調査・分析し、被害認定業務の効率化・迅速化を図る。</p> <p>災害救助法の救助に関し、被災自治体への応援職員の派遣を実施する各自治体から、効率化に資する取組を進めるためにはシステム開発が必要であるとの意見が多数あり、効率化等に向けた、検討等を実施し、要件定義等の基礎となる課題の抽出を令和4年度に実施することとなった。(令和3年度補正予算)</p> <p>令和2年12月、規制改革担当大臣から「災害救助法の救助費用の求償手続きの効率化」に関し、自治体からの要望を踏まえた対応についての要請があり、令和3年3月、防災担当大臣から検討を行う旨が公表された。</p> <p>これを踏まえ、令和5年度は、救助費用の求償手続きの効率化に向けたシステムの整備のための「要件定義」を実施する。併せて、救助法に基づく救助において、民間団体・企業等に委託した事例から、優良事例となる救助事例(効率化に資する事例)について収集し、都道府県等に対し横展開を図る。</p> <p>1 復興対策の推進経費 14,348(15,942)</p> <p>3 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 13,000(13,857)</p> <p>5 前年度限りの経費(多様な被害認定調査の担い手確保策の検討経費) 0(9,971)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	39,770	27,348		12,422	<p>1.復興対策の推進経費 14,348(15,942)</p> <p>3.災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 13,000(13,857)</p> <p>5.多様な被害認定調査の担い手確保策の検討経費 0(9,971)</p> <p>計 27,348(39,770)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
016	被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,587) (15,587</td> <td>(12,716) (12,716</td> <td>(78,613) (22,682</td> <td>(636,191) (31,191</td> <td>(345,874) (215,874</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、更なる感染症対策の推進や、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据えた避難所の環境改善等について、有識者による検討会の指摘等も踏まえながら、自治体において必要となる被災者支援の取組について調査検討を実施する。具体的には、避難所に必要な機能等の考え方の整理に加え、在宅避難や車中泊避難等の避難所以外へ避難する者への支援のあり方等について実態調査を行いつつ現状の課題及び対応策の検討を進める。</p> <p>大規模災害が頻回に発生する近年において、高齢者等の要支援者の避難の実効性確保は急務であり、個別避難計画の作成を早期に進める必要がある。このため、都道府県を対象とした全国会議や加速化支援事業などを実施し、都道府県による市町村に対する総合的支援の実現を図る。</p> <p>自然災害が激甚化・頻発化し、被災者の早期の情報把握と生活再建の実現が喫緊の課題となっている中、被災者が抱える多様な課題が解消されるよう、一人ひとりの被災者の状況を丁寧に向い、関係者が連携して必要な支援を行う取組である「災害ケースマネジメント」を一層推進する必要がある。このため、全国の地方公共団体職員及び被災者支援の関係者を対象とした研修会等を実施するほか、地方公共団体が共同利用できる既存のシステム（クラウド型被災者支援システム）において、検証環境を構築し、実証を行うなど、被災者に寄り添った支援手法の調査・推進を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保等に向けた取組の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,271(25,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>個別避難計画作成の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,287(32,287)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(15,587) (15,587	(12,716) (12,716	(78,613) (22,682	(636,191) (31,191	(345,874) (215,874	1	避難所における良好な生活環境の確保等に向けた取組の検討				9,271(25,000)	2	個別避難計画作成の推進				32,287(32,287)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																									
予 算 額	(15,587) (15,587	(12,716) (12,716	(78,613) (22,682	(636,191) (31,191	(345,874) (215,874																									
1	避難所における良好な生活環境の確保等に向けた取組の検討				9,271(25,000)																									
2	個別避難計画作成の推進				32,287(32,287)																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	57,287	41,558		15,729	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,271(25,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>個別避難計画作成の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,287(32,287)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,558(57,287)</td> </tr> </table>	1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討				9,271(25,000)	2	個別避難計画作成の推進				32,287(32,287)	計					41,558(57,287)						
1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討				9,271(25,000)																									
2	個別避難計画作成の推進				32,287(32,287)																									
計					41,558(57,287)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
016	地震対策等の推進に必要な経費	526,138	474,460		51,678	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(684,146) (684,146)</td> <td>(1,724,251) (1,112,491)</td> <td>(1,205,025) (788,689)</td> <td>(590,610) (528,668)</td> <td>(663,748) (534,346)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(684,146) (684,146)	(1,724,251) (1,112,491)	(1,205,025) (788,689)	(590,610) (528,668)	(663,748) (534,346)																												
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																									
予 算 額	(684,146) (684,146)	(1,724,251) (1,112,491)	(1,205,025) (788,689)	(590,610) (528,668)	(663,748) (534,346)																																									
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(187,510) (187,510)</td> <td>(185,518) (185,518)</td> <td>(229,928) (229,928)</td> <td>(230,202) (230,202)</td> <td>(272,660) (223,032)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>(1) 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、長周期地震動の影響の検討等、残された課題の検討を行う。</p> <p>(2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策に資するよう、自治体と共同で積雪寒冷地域特有の防災対策に係る課題の調査検討を行い、得られた知見を横展開する。</p> <p>(3) 令和6年3月に10年を迎える「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」のフォローアップのために、防災対策の進捗状況や最新の統計データ及び知見等を反映した被害想定を推計を実施する。また、被害想定の結果を踏まえて、現状の防災対策の課題を整理するとともに、有識者の意見を聴取し、今後取り組むべき防災・減災対策を検討する。</p> <p>(4) 令和7年3月に10年を迎える「首都直下地震緊急対策推進基本計画」のフォローアップに向けて、防災・減災対策の効果や最新の統計データ及び知見等を反映した被害想定を試算を実施し、有識者の意見を聴取しながら、対策の検討や最新の知見との整合性等の課題の洗い出しを行う。</p> <p>(5) 中部圏・近畿圏直下地震について、有識者の意見を聴取しながら、活断層や地盤構造データの調査を実施し、最新の知見に基づくあらゆる可能性を考慮した地震動モデルの作成及び震度分布等の推計を行う。</p> <p>(6) 首都直下地震等の大規模地震における帰宅困難者等対策の実効性を向上するため、一斉帰宅抑制の基本原則を維持しつつ、鉄道の運行状況等に応じた群衆の行動パターン等を分析し、被害状況等に応じた柔軟な対応方策を検討する。また、一時滞在施設の確保や施設内待機等について、事例収集等により課題を分析し、対応方策を検討する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td>35,000(</td> <td>35,000)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>南海トラフ地震の防災・減災対策の検討</td> <td>61,366(</td> <td>67,032)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討</td> <td>40,000(</td> <td>26,000)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討</td> <td>50,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>0(</td> <td>20,000)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>50,000)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(187,510) (187,510)	(185,518) (185,518)	(229,928) (229,928)	(230,202) (230,202)	(272,660) (223,032)	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(35,000)	3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	61,366(67,032)	4	首都直下地震の防災・減災対策の検討	40,000(26,000)	5	中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討	50,000(0)	6	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)	7	帰宅困難者対策の検討	0(20,000)	8	首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																									
予 算 額	(187,510) (187,510)	(185,518) (185,518)	(229,928) (229,928)	(230,202) (230,202)	(272,660) (223,032)																																									
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(35,000)																																											
3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	61,366(67,032)																																											
4	首都直下地震の防災・減災対策の検討	40,000(26,000)																																											
5	中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討	50,000(0)																																											
6	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)																																											
7	帰宅困難者対策の検討	0(20,000)																																											
8	首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)																																											
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	228,032	216,366		11,666	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td>35,000(</td> <td>35,000)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>南海トラフ地震の防災・減災対策の検討</td> <td>61,366(</td> <td>67,032)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討</td> <td>40,000(</td> <td>26,000)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討</td> <td>50,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>0(</td> <td>20,000)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>50,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>216,366(</td> <td>228,032)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(35,000)	3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	61,366(67,032)	4	首都直下地震の防災・減災対策の検討	40,000(26,000)	5	中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討	50,000(0)	6	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)	7	帰宅困難者対策の検討	0(20,000)	8	首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)	計		216,366(228,032)								
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(35,000)																																											
3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	61,366(67,032)																																											
4	首都直下地震の防災・減災対策の検討	40,000(26,000)																																											
5	中部圏・近畿圏直下地震のモデルの再検討	50,000(0)																																											
6	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)																																											
7	帰宅困難者対策の検討	0(20,000)																																											
8	首都直下地震における地震モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)																																											
計		216,366(228,032)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	災害対応業務標準化の推進に必要な経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (22,325) (37,881) (44,109) (56,984) (102,768) (22,325 22,595 24,606 29,046 42,994</p> <p>(要求要旨)</p> <p>【官民連携PF】 近年、頻発化、激甚化する災害に対して、より効果的・効率的に対応していくためには、デジタル技術をはじめとする民間が持つ先進技術を積極的に活用することが重要であるが、現状、防災に関する先進技術に知見を持つ事業者にアクセスする機会が限られている課題がある。 これを踏まえ、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置し、セミナーの開催やマッチングサイトの開設により、地方公共団体等のニーズと民間企業が持つ先進技術とのマッチング支援や先進技術の効果的な活用事例の横展開を行っているところ。 今後、地方公共団体が持つ官民ネットワークとも連携することで、防テクPFへの地方公共団体・民間企業等の参画拡大を図り、防災分野への更なる先進技術導入を促進する。</p> <p>【ISUT】 ISUTが行う情報共有の取組も、より災害対応機関と連携した効果的なものに進化させるとともに、地方公共団体等の災害対応がより円滑になるよう平時からISUTを周知していく必要がある。このため、ISUTの情報収集・地図化のための体制を強化するとともに、令和4年度に引き続きISUT活用研修の実施を通じて、災害対応機関におけるISUTの更なる活用促進を図り、さらに、地方公共団体等の災害対応を遠隔支援できる仕組みを構築することで、ISUTを活用した災害対応がより効果的に行われるよう被災情報収集システムの機能強化を行う。</p> <p>【防災IoT】 近年、ドローンカメラ等に代表される各種IoTデータを活用し、社会的課題に取り組む事例が増加しており、デジタル・防災技術WG社会実装チーム提言（令和3年5月）において、『「防災IoT」を可能な限り平時から最大限整備することが効果的である』とされている。令和3年度補正予算にてドローンカメラ等の「防災IoT」データを活用した災害対応の高度化に資するため調査・検証を実施予定であるが、本事業で、利活用を仲介する防災IoTインターフェースを設け、IoTデータの災害時流通を促進するための事業を実施する。</p> <p>【個人情報】 災害時には、個人情報の適切な取扱いや迅速な活用が、救命・救助、きめ細やかな被災者支援に重要である一方で、その公開・外部共有に伴うリスクにより、自治体の迅速な活用が阻害されるおそれがあることから、令和4年度に策定した防災分野における個人情報の取扱指針について、周知の徹底と必要に応じた事例追加等の見直しを行う。</p> <p>【プラットフォームの検討】 閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、プラットフォーム検討の共通手順に従い調査を検討を実施する（ニーズ分析、アーキテクチャの設計、BPRの検討、ベースレジストリ等の活用、ツールの検討、ルールの検討、データの蓄積等の活用可能性検討）</p> <p>【次期総合防災情報システムの運用体制検討】 次期総合防災情報システムを有効に活用するため、災害対応時の望まれる実施体制、業務フロー等の整理とともに、大規模災害発生時にも情報を収集できるよう人材を確保するための施策等を検討整理する。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	50,127	45,115		5,012	<p>災害対策標準化に関する検討・調査 45,115(50,127)</p> <p>1 防災×テクノロジー官民連携プラットフォームの運営 15,295(16,994)</p> <p>2 I S U Tの効果的な活用促進に関する検討業務・体制強化 25,320(28,133)</p> <p>5 国際標準化 4,500(5,000)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>2 9年度 3 0年度 元年度 2 年度 3 年度</p> <p>予 算 額 (192,661) (183,273) (171,251) (172,424) (192,424) (192,661 183,273 171,251 172,424 172,424)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。 (2) 各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修等の実施を通じ、火山地域における効果的な情報交換のあり方や支援方法に関する調査検討を行う。 (3) 「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえて関係省庁及び関係自治体等において検討した応急対応の方針を踏まえ、これらの対応の具体化に当たっての検討を行う。 (4) 上記検討における住民等への周知に係る課題の抽出、火山灰分布の予測技術の調査等を通じて、「火山防災マップ作成指針」の改定について検討を行う。 (5) 各火山の避難計画を多様な火山現象に応じた実践的な計画とするため、火山防災協議会と協働した火山防災訓練の企画支援モデル事業等を通じ、火砕流や噴石といった火山現象に応じた避難の考え方を整理し、避難計画の手引きを改定する。</p> <p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,870(54,870)</p> <p>2 火山専門家による技術的支援 38,152(38,152)</p> <p>3 広域噴火災害対策の検討 47,475(47,475)</p> <p>5 多様な火山災害に応じた避難対策の推進広域噴火災害対策の検討 32,000(32,000)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	172,497	157,497		15,000	<p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,870(54,870)</p> <p>2 火山専門家による技術的支援 38,152(38,152)</p> <p>3 広域噴火災害対策の検討 47,475(47,475)</p> <p>5 多様な火山災害に応じた避難対策の推進 32,000(32,000)</p> <p>計 157,497(172,497)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	076 防災情報の収集機能強化 に必要な経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> <th style="width: 15%;">元年度</th> <th style="width: 15%;">2年度</th> <th style="width: 15%;">3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,477) 10,477</td> <td>(10,477) 10,477</td> <td>(10,451) 10,451</td> <td>(10,451) 10,451</td> <td>(9,351) 9,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>SNS が普及する中、昨今の地震・火山の噴火などの自然災害の多発から国民の防災意識は高まっており、適時・適切な災害対応と国民の被害の最小化のため、より迅速的確な情報発信等を推進する必要がある。このため、SNSを活用した、災害情報の発信、災害情報の収集など、24時間365日の支援体制を確保・強化する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477	(10,451) 10,451	(10,451) 10,451	(9,351) 9,351
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477	(10,451) 10,451	(10,451) 10,451	(9,351) 9,351													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,351	9,351		0	防災情報収集機能強化に必要な経費 <div style="float: right;">9,351(9,351)</div>												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;">29年度</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> <th style="width: 10%;">3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(48,605) (48,605)</td> <td>(85,394) (47,292)</td> <td>(61,964) (61,964)</td> <td>(66,131) (66,131)</td> <td>(66,131) (66,131)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 地域特性や被害特性に応じた、より具体的で実効性のある広域的な避難の在り方について適切な検討手法を提示するとともに、首都圏における広域的な避難対策の検討状況を踏まえ、関係省庁が統一的・総合的な対応をとれるように、政府としての具体的な広域避難のオペレーション上の課題の整理を行う。また、広域避難計画策定における具体的な記載すべき内容、解決すべき課題を把握・検討するため、モデル地区において計画検討を実施する。当該年度は、避難手段や避難情報の伝達方法などを検討する。</p> <p>(2) 住民の避難リテラシーについて評価するため、住民に対するアンケート調査を実施するとともに回答結果の分析を行う。また人の行動特性を踏まえて、住民の避難を効果的に促すための手法に関するアンケート調査を実施することで、効果的な避難行動につながる対策を検討する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,470(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,470)</td> </tr> <tr> <td>2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">20,000)</td> </tr> <tr> <td>3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,661(</td> <td style="text-align: right;">15,661)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(48,605) (48,605)	(85,394) (47,292)	(61,964) (61,964)	(66,131) (66,131)	(66,131) (66,131)	1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				30,470(30,470)	2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				0(20,000)	3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討				15,661(15,661)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																															
予 算 額	(48,605) (48,605)	(85,394) (47,292)	(61,964) (61,964)	(66,131) (66,131)	(66,131) (66,131)																															
1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				30,470(30,470)																															
2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				0(20,000)																															
3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討				15,661(15,661)																															
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	66,131	46,131		20,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,470(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,470)</td> </tr> <tr> <td>2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">20,000)</td> </tr> <tr> <td>3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,661(</td> <td style="text-align: right;">15,661)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,131(</td> <td style="text-align: right;">66,131)</td> </tr> </tbody> </table>	1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				30,470(30,470)	2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				0(20,000)	3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討				15,661(15,661)	計				46,131(66,131)						
1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				30,470(30,470)																															
2 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討				0(20,000)																															
3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討				15,661(15,661)																															
計				46,131(66,131)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,372,234	1,183,489		188,745	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,609,248) 1,609,248</td> <td>(1,722,306) 1,346,218</td> <td>(1,295,127) 1,218,437</td> <td>(1,753,675) 1,213,117</td> <td>(1,174,193) 1,124,194</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(1,609,248) 1,609,248	(1,722,306) 1,346,218	(1,295,127) 1,218,437	(1,753,675) 1,213,117	(1,174,193) 1,124,194
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(1,609,248) 1,609,248	(1,722,306) 1,346,218	(1,295,127) 1,218,437	(1,753,675) 1,213,117	(1,174,193) 1,124,194													
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費	31,117	31,117		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(35,116) 35,116</td> <td>(32,633) 32,633</td> <td>(32,436) 32,436</td> <td>(140,504) 34,684</td> <td>(31,183) 31,183</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(35,116) 35,116	(32,633) 32,633	(32,436) 32,436	(140,504) 34,684	(31,183) 31,183
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(35,116) 35,116	(32,633) 32,633	(32,436) 32,436	(140,504) 34,684	(31,183) 31,183													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,989	1,989		0	<p>1 災害救助費精算監査旅費 1,989(1,989)</p> <p>(1) 令和4年・令和3年福島県沖地震 6級～3級 ブロック内 (福島県、3泊4日) 4人 @51,480 1回 206(206)</p> <p>(2) 令和3年8月豪雨 502(0) 全国平均 (佐賀県、3泊4日) 4人 @71,720 1回 287(0)</p> <p>全国平均 (広島県、3泊4日) 3人 @71,720 1回 215(0)</p> <p>(3) 令和3年7月豪雨 6級～3級 ブロック内 (静岡県、3泊4日) 4人 @51,480 1回 206(206)</p> <p>(4) 令和2年7月豪雨 1,075(1,363) 6級～3級 全国平均 (熊本県、3泊4日) 3人 @71,720 1回 215(215)</p> <p>6級～3級 全国平均 (福岡県、3泊4日) (4) 3人 @71,720 1回 215(287)</p> <p>6級～3級 全国平均 (大分県、3泊4日) (4) 3人 @71,720 1回 215(287)</p> <p>6級～3級 全国平均 (鹿児島県、3泊4日) (4) 3人 @71,720 1回 215(287)</p> <p>6級～3級 全国平均 (岐阜県、3泊4日) (4) 3人 @71,720 1回 215(287)</p> <p>(5) 前年度限りの経費 0(214)</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	29,128	29,128		0	<p>1 . 備品費 1,446(1,446)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 1,601(1,601)
							3. 印刷製本費 6,107(6,107)
							4. 通信運搬費 6,115(6,115)
							5. 光熱水料 1,385(1,385)
							(1) 危機管理宿舍電気料 1,104(1,104)
							(2) 東京都第1本庁舎電気料 281(281)
							6. 借料及び損料 10,692(10,692)
							(1) 現行法令CD-ROM 132(132)
							(2) 深夜自動車借上げ 10,560(10,560)
							7. 雑役務費 1,782(1,782)
							計 29,128(29,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	57,475	43,437		14,038	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (78,188) (93,188) (97,105) (77,233) (77,233) 78,188 76,664 76,625 77,233 77,233</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>令和3年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,980	2,980		0	<p>(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日)</p> <p>10級~7級 1人 4回 @64,920 260(260)</p> <p>6級~3級 1人 3回 @59,720 179(179)</p> <p>(2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>防災担当大臣等 1人 5回 @67,160 336(336)</p> <p>指定職 1人 5回 @64,960 325(325)</p> <p>10級~7級 2人 5回 @50,520 505(505)</p> <p>6級~3級 2人 10回 @47,720 955(955)</p> <p>(3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回)</p> <p>10級~7級 1人 2回 30日 @2,600 156(156)</p> <p>6級~3級 2人 2回 30日 @2,200 264(264)</p> <p>計 2,980(2,980)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	54,403	40,365		14,038	<p>(1) 消耗品費 1,538(2,083)</p> <p>(2) 通信運搬費 5,256(13,140)</p> <p>(3) 借料及び損料 1,001(2,001)</p> <p>(4) 会議費 43(45)</p> <p>(5) 賃金(災害即応調整員) 5,568(5,568)</p> <p>(6) 雑役務費 26,959(31,566)</p> <p>計 40,365(54,403)</p>
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	92	92		0	<p>自動車重量税 92(92)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
011	中央防災無線網の管理に 要する経費	987,250	888,525		98,725	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,175,245)</td> <td>(1,264,096)</td> <td>(882,370)</td> <td>(1,108,795)</td> <td>(721,890)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,175,245</td> <td>904,532</td> <td>826,160</td> <td>779,774</td> <td>721,890</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を行うとともに、指定公共機関等に対し中央防災無線網を構築するための設備整備及び老朽化により機能の正常性を確保できなくなる可能性が高い設備の更新を行うために必要な経費である。</p> <p>1 中央防災通信維持費 811,327(801,288)</p> <p>2 無線通信機器等整備費 77,198(185,962)</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(1,175,245)	(1,264,096)	(882,370)	(1,108,795)	(721,890)		1,175,245	904,532	826,160	779,774	721,890
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																			
予 算 額	(1,175,245)	(1,264,096)	(882,370)	(1,108,795)	(721,890)																			
	1,175,245	904,532	826,160	779,774	721,890																			
95016-2123-09-2118	中央防災通信維 持費	801,288	811,327		10,039	(宙 MOO)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							1. 通信運搬費									65,989(53,320)
							(1) インターネット接続サービス料									8,869(16,154)
							通信料	(12) 6月	@1,223,800	1.1						8,077(16,154)
							機器撤去	1式	@720,000	1.1						792(0)
							(2) インターネット接続サービス料(更新料)									
							通信料	6月	@1,800,000	1.1						11,880(0)
							国庫債務負担行為の内訳 令和5年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用)									(単位:千円)
								限度額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							A. 議決額	106,920	11,880	23,760	23,760	23,760	23,760			
							(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(延長)									23,044(19,568)
							通信料	(12) 8月	@1,482,400	1.1						13,045(19,568)
							機器撤去	50箇所	@181,800	1.1						9,999(0)
							(4) 専用ネットワーク接続保守サービス料(更新・集約)									
							通信料	4月	@2,246,100	1.1						9,883(0)
							国庫債務負担行為の内訳 令和5年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用)									(単位:千円)
								限度額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							A. 議決額	128,479	9,883	29,649	29,649	29,649	29,649			
							(5) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)(延長)									4,265(5,498)
							通信料	(12) 8月	@416,500	1.1						3,665(5,498)
							機器撤去	3箇所	@181,800	1.1						600(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その2)用)(延長) 2,741(3,694)
							通信料 (12) (279,850) 8月 @266,000 1.1 2,341(3,694)
							機器撤去 2箇所 @181,800 1.1 400(0)
							(7)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(仙台)用)(延長)
							通信料 12月 @169,000 1.1 2,231(2,231)
							国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)
							限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							A.議決額 9,854 930 2,231 2,231 2,231 2,231
							B.契約額 9,110 186 2,231 2,231 2,231 2,231
							C.国債を要しなかった額 744
							(8)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(盛岡)用)(延長) 1,670(3,509)
							通信料 (10) (169,000) 12月 @126,515 1.1 1,670(1,859)
							構築費用(前年度限りの経費) 0(1,650)
							国庫債務負担行為の内訳 令和4年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)
							限度額 4年度 5年度 6年度
							A.議決額 7,971 3,509 2,231 2,231
							B.契約額 6,420 3,080 1,670 1,670
							C.国債を要しなかった額 1,511
							(9)専用ネットワーク接続保守サービス料(気象庁新庁舎用)(延長) 1,406(2,666)
							通信料 (12) (202,000) 8月 @137,000 1.1 1,206(2,666)
							機器撤去 1箇所 @181,800 1.1 200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料 153,356(150,137) (1) 複写電送装置借料 24,848(21,629) 借料 210台 12月 @7,803 1.1 21,629(21,629) 機器撤去 @2,926 1.1 3,219(0) 国庫債務負担行為の内訳 元年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (単位:千円) 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 A. 議決額 179,127 19,903 39,806 39,806 39,806 39,806 B. 契約額 104,198 14,463 21,629 21,629 21,629 24,848 C. 国債を要しなかった額 74,929 (2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) 12月 @9,735,450 1.1 128,508(128,508)
						3. 雑役務費 591,982(597,831) (1) 中央防災無線網維持管理費 255,791(253,141) (2) 中央防災無線網監視業務 54,501(52,913) (3) ネットワーク保守管理業務 39,600(39,600) (4) 国土交通省専用回線分担金 37,131(37,131) (5) 電気工作物保安管理業務 95(92) (6) 電話機交換・移設等作業 2,140(2,140) (7) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 13,199(0) (8) 総合防災訓練政府本部設営・運營業務 680(660) (9) 災害現地通信運用支援等業務 135,109(133,771) (10) 有明・東扇島回線遮断回避(首都高-東京瓦斯 5号館-東京瓦斯)据付・撤去 44,135(0) (11) 有明・東扇島回線遮断回避に伴うネットワーク改修 9,601(0) (12) 有明・東扇島基幹の広域防災拠点施設回線遮断回避設計(前年度限りの経費) 0(16,783) (13) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)(前年度限りの経費) 0(26,400) (14) 中央防災無線ネットワーク装置修繕(前年度限りの経費) 0(35,200)
						計 811,327(801,288)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等整備費	185,962	77,198		108,764	1. インターネット回線・専用ネットワーク回線接続機器更新 68,288(0) 2. 指定公共機関への衛星携帯電話設備整備 8,910(0) 4. 直流電源装置更新(蓄電池取替含む。) 0(20,020) 5. 公共安全L T E (P S - L T E) の導入(前年度限りの経費) 0(3,362) 6. 衛星携帯電話送受信設備の導入(前年度限りの経費) 0(31,460)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						7. 衛星通信制御局用無停電電源装置の更新（前年度限りの経費） 0(83,820) 8. 中央防災無線網電話交換制御サーバの更新（前年度限りの経費） 0(47,300) 計 77,198(185,962)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	43,319	38,987		4,332	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (48,974) (48,974) (48,960) (52,292) (47,789) (48,974 48,974 48,960 52,292 47,789)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設（官邸等）が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎第8号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	36,655	32,251		4,404	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <p>1 光熱水料 32,251 (36,655)</p> <p>(1) 電気料金 8,607 (9,559)</p> <p>(2) 水道料金 8,384 (9,315)</p> <p>使用料金 203 (223)</p> <p>上水道 154 (171)</p> <p>下水道 49 (52)</p> <p>(3) ガス料金 20 (21)</p> <p>2 雑役務費 23,644 (27,096)</p> <p>(1) 管理及び警備業務 14,959 (16,621)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 5,745 (7,181)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 705 (810)</p> <p>(4) 清掃及び外構環境整備作業 2,235 (2,484)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	6,664	6,736		72	<p>1 . 本館（昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡）</p> <p>34年経過 3,015㎡ (754) 1.1 2,527 (2,500) ⑦762</p> <p>2 . 新館（平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡）</p> <p>24年経過 5,150㎡ (735) 1.1 4,209 (4,164) ⑦743</p> <p>計 6,736 (6,664)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	47,914	43,123		4,791	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (58,696) (58,694) (54,947) (58,094) (52,707) (58,696 58,694 54,947 58,094 52,707)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の、政府の現地対策本部機能、救助活動や物資搬送等の拠点としての機能を確保するために整備した東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘、東扇島)を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	43,202	37,927		5,275	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 90名 3食 7日 $\frac{(324)}{②292}$ 1.08 596(661)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 $\frac{(203)}{②181}$ 1.08 246(275)</p> <p>2 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 6,933(7,703)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 5,846(6,496)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 警備業務 4,192(4,932)</p> <p>(2) 施設保全業務 12,779(14,985)</p> <p>(3) 清掃他業務 2,343(2,603)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>1 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 1,239(1,377)</p> <p>(2) 水道料金 6(7)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 機械警備業務 313(348)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 2,559(2,843)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 153(170)</p> <p>(4) 清掃業務 722(802)</p> <p>計 37,927(43,202)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	4,712	5,196		484	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>14年経 4,814㎡ $\frac{(776)}{②866}$ 1.1 4,586(4,109)</p> <p>2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>14年経過 640㎡ (856) 1.1 610(603)</p> <p>計 5,196(4,712)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	031 南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における応急対策活動の具体計画策定に係る調査検討経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,616) (60,616)</td> <td>(81,530) (81,530)</td> <td>(70,272) (70,272)</td> <td>(153,612) (82,629)</td> <td>(133,405) (83,406)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震における具体的な応急対策活動に関する計画（具体計画）を策定又は改定し、その実効性の確保・向上を図る。 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について具体計画の策定を予定 本調査検討においては、具体計画に定めている内容の検証や、緊急輸送ルート、各種防災拠点等の様々なデータについて最新情報の反映を行う。また、南海トラフ地震については、防災対策の進捗状況や最新の統計情報及び知見等を踏まえ推計された新たな被害想定に基づき、各防災関係機関が行う広域応援部隊の派遣や物資支援等の検討を行う。</p>		2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	予 算 額	(60,616) (60,616)	(81,530) (81,530)	(70,272) (70,272)	(153,612) (82,629)	(133,405) (83,406)						
	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度																			
予 算 額	(60,616) (60,616)	(81,530) (81,530)	(70,272) (70,272)	(153,612) (82,629)	(133,405) (83,406)																			
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	75,065	19,800		55,265	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費</td> <td></td> <td></td> <td>19,800</td> <td>(22,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>大規模災害時の災害医療の強化に係る検討経費（前年度限りの経費）</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(53,065)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,800</td> <td>(75,065)</td> </tr> </tbody> </table>	1	具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費			19,800	(22,000)	2	大規模災害時の災害医療の強化に係る検討経費（前年度限りの経費）			0	(53,065)	計				19,800	(75,065)
1	具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費			19,800	(22,000)																			
2	大規模災害時の災害医療の強化に係る検討経費（前年度限りの経費）			0	(53,065)																			
計				19,800	(75,065)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 防災計画等の推進経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (8,564) (9,938) (9,804) (10,010) (8,514) (8,564 9,938 9,804 10,010 8,514)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議では、各種の大規模災害（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、南海トラフ地震）に関する基本計画を策定し、継続的に見直しを行っているところ。指定行政機関、指定公共機関、地方公共団体等においては、各々が策定する防災計画を定期的に見直し、基本計画の見直しの趣旨を適切に反映する必要が有る。</p> <p>また、内閣府では、平成25年度から消防庁と連携の上、地方公共団体の応援協定等をデータベース化し、全地方公共団体に共有することで、新たな協定等の締結を促進している。</p> <p>・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、中央防災会議「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」において最大クラスの地震・津波による被害想定と、それに基づく防災対策や積雪寒冷地特有の課題への対応について検討され、その検討内容が取りまとめられた報告書（令和4年3月公表）を踏まえ、基本計画の変更を令和4年度に予定しているところ。基本計画の見直しを踏まえ、関係機関、地方公共団体において、各々が策定する防災計画を変更する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震については、基本計画の具体目標等についてフォローアップを行うとともに、関係機関、地方公共団体等が作成する推進計画及び対策計画について、作成率向上のための支援を行っているところ。令和5年度には、基本計画の作成から10年が経過することを踏まえ、関係機関、地方公共団体における取組状況を調査・分析する必要がある。</p> <p>・国及び地方公共団体における応援業務の調整や新たな協定の締結の参考などとするを目的に、平成25年度から各地方公共団体の災害時応援協定等の提供を受けデータベース化し、全地方公共団体に共有している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本事業では、関係機関・地方公共団体の計画に基づく取組事例や課題等の収集整理・分析を行い、それらの課題解決に向けた方策を検討し横展開を図るとともに、地方公共団体における災害時応援協定の締結を促進することで、各種の基本計画に基づく効果的な対策を推進する。</p> <p>具体的な内容は以下のとおり。</p> <p>・令和4年度に予定している「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえた、好事例の収集・横展開や、課題の収集・検討、連絡会議の開催等を行う。</p> <p>・南海トラフ地震防災対策の更なる推進のため、関係機関、地方公共団体が抱える課題を収集・分析する。</p> <p>・災害時応援協定等のデータベースについて、保守・点検等に加えて、地方公共団体へのアンケート結果等を踏まえた機能拡充を行い、運用環境の更なる改善を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,514	7,662		852	<p>防災計画に関する調査・検討</p> <p>7,662(8,514)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (41,724) (41,475) (32,862) (67,913) (23,002) (41,724 41,475 32,862 33,179 23,002</p> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。このため、以下の課題について、必要な調査・検討等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁の業務継続体制については、有識者による各省庁の業務継続計画の評価等を実施する。また、政府業務継続計画における今後の検討課題として、当該計画の被害想定を上回る事態を想定した代替拠点と関連する事項について検討を行うこととされており、検討の具体化を進める。 ・民間企業の事業継続体制については、取組を行っていない企業もあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する。 ・地方公共団体の業務継続体制については、実効性の確保等が課題となっていることから、地方公共団体の取組を調査・検証し、課題解決に向けた検討を行う。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	41,650	37,485		4,165	<p>1.中央省庁における業務継続体制の確保 13,698(15,220)</p> <p>2.民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 9,000(9,000)</p> <p>3.事業者の災害リスクマネジメント向上の取組推進 5,787(7,430)</p> <p>4.地方公共団体における業務継続体制の確保 9,000(10,000)</p> <p>1.中央省庁における業務継続体制の確保 13,698(15,220)</p> <p>2.民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 9,000(9,000)</p> <p>3.事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進 5,787(7,430)</p> <p>4.地方公共団体における業務継続体制の確保 9,000(10,000)</p> <p>計 37,485(41,650)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	79,930	73,353		6,577	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (102,125) (91,778) (66,371) (85,222) (78,470) (102,125 91,778 66,371 85,222 78,470</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 443 (496)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 250 (279)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 9,233 (10,265)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 8,828 (9,890)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 36 (36)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 34,109 (36,270)</p> <p>8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 20,240 (22,480)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,728	3,728		0	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 50 (50)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (千葉市) 26 (26)</p> <p>指定職 1人 1回 @2,550 3 (3)</p> <p>10級 1人 1回 @2,450 2 (2)</p> <p>6級 3人 1回 @2,350 7 (7)</p> <p>3級 6人 1回 @2,350 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6級 2人 5回 @2,350 24 (24)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,092 (2,092)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (5箇所) 1,378 (1,378)</p> <p>指定職 (全国) 1人 5回 @48,660 243 (243)</p> <p>10級 (全国) 1人 5回 @36,120 181 (181)</p> <p>6級 (1泊2日 全国) 4人 5回 @47,720 954 (954)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (5箇所×2回)</p> <p>6級 (全国) 2人 10回 @35,720 714 (714)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (3箇所)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級(全国) 1人 3回 @35,720	107(107)
							(2)打合せ旅費(3箇所×1回)		
							6級(全国) 1人 3回 @35,720	107(107)
							6 原子力総合防災訓練		
							(1)打合せ旅費		
							6級(全国) 1人 1回 @35,720	36(36)
							7 地震・津波防災訓練		
							(1)打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)		
							6級(1泊2日 全国) 1人 28回 @47,720	1,336(1,336)
							計	3,728(3,728)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	76,202	69,625			6,577	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費		
							報告書 300頁 (280) 250部 @5,370 1.1	443(496)
							2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料		
							バス (8) 7時間 4台 @6,500 1.1	200(229)
							3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費	9,233(10,265)
							4 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料	6,736(7,798)
							複合機 2台 5箇所 @29,800 1.1	288(328)
							ホワイトボード 10台 5箇所 @3,800 1.1	112(209)
							中型バス借上等(前年度限りの経費)	0(1,122)
							雑役務費	6,336(6,139)
							7 地震・津波防災訓練 雑役務費	32,773(34,934)
							8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 雑役務費	20,240(22,480)
							計	69,625(76,202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	3,730,000	3,730,000		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(33,947,476) (2,772,820)</td> <td>(18,313,508) (2,772,379)</td> <td>(5,200,000) (5,200,000)</td> <td>(11,910,172) (5,170,000)</td> <td>(7,615,612) (4,130,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(18,680,977) (1,882,820)</td> <td>(6,476,537) (1,882,379)</td> <td>(4,310,000) (4,310,000)</td> <td>(10,912,672) (4,280,000)</td> <td>(3,830,349) (3,240,000)</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>0</td> <td>19,776,427</td> <td>16,004,381</td> <td>10,920,983</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>17,000,561</td> <td>16,369,185</td> <td>17,195,568</td> <td>16,903,910</td> <td>2,945,871</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,680,416</td> <td>9,883,779</td> <td>3,118,813</td> <td>4,929,745</td> <td>884,478</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事又は救助実施市の長が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(都道府県又は救助実施市の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根拠法令) 災害救助法第21条</p> <p>(補助先) 都道府県又は救助実施市</p> <p>(補助率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 普通税収入の2/100以下の部分 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根拠法令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 10/10</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(33,947,476) (2,772,820)	(18,313,508) (2,772,379)	(5,200,000) (5,200,000)	(11,910,172) (5,170,000)	(7,615,612) (4,130,000)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(18,680,977) (1,882,820)	(6,476,537) (1,882,379)	(4,310,000) (4,310,000)	(10,912,672) (4,280,000)	(3,830,349) (3,240,000)	予備費額	0	19,776,427	16,004,381	10,920,983	0	決算額	17,000,561	16,369,185	17,195,568	16,903,910	2,945,871	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	1,680,416	9,883,779	3,118,813	4,929,745	884,478
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																	
予算額	(33,947,476) (2,772,820)	(18,313,508) (2,772,379)	(5,200,000) (5,200,000)	(11,910,172) (5,170,000)	(7,615,612) (4,130,000)																																																	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																	
予算額	(18,680,977) (1,882,820)	(6,476,537) (1,882,379)	(4,310,000) (4,310,000)	(10,912,672) (4,280,000)	(3,830,349) (3,240,000)																																																	
予備費額	0	19,776,427	16,004,381	10,920,983	0																																																	
決算額	17,000,561	16,369,185	17,195,568	16,903,910	2,945,871																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																	
不用額	1,680,416	9,883,779	3,118,813	4,929,745	884,478																																																	
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	2,840,000	2,840,000		0	<p>災害救助費等負担金</p> <p>2,840,000(2,840,000)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	006 災害弔慰金等負担金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(175,000) (140,000)</td> <td>(325,000) (140,000)</td> <td>(140,000) (140,000)</td> <td>(247,500) (140,000)</td> <td>(243,750) (140,000)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>704,000</td> <td>271,250</td> <td>107,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流用等増減額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>161,875</td> <td>648,750</td> <td>210,000</td> <td>246,875</td> <td>205,625</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>13,125</td> <td>380,250</td> <td>201,250</td> <td>108,125</td> <td>38,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を（都道府県1/4・市町村1/4）補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)	(140,000) (140,000)	(247,500) (140,000)	(243,750) (140,000)	予 備 費 額	0	704,000	271,250	107,500	0	流用等増減額	0	0	0	0	0	決 算 額	161,875	648,750	210,000	246,875	205,625	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	13,125	380,250	201,250	108,125	38,125
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																											
予 算 額	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)	(140,000) (140,000)	(247,500) (140,000)	(243,750) (140,000)																																											
予 備 費 額	0	704,000	271,250	107,500	0																																											
流用等増減額	0	0	0	0	0																																											
決 算 額	161,875	648,750	210,000	246,875	205,625																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	13,125	380,250	201,250	108,125	38,125																																											
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0	<p>災害弔慰金等負担金</p> <p>140,000(140,000)</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	011 災 害 援 護 貸 付 金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>199,749) (</td> <td>955,051) (</td> <td>150,000) (</td> <td>150,000) (</td> <td>217,706)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>794,848</td> <td>496,101</td> <td>160,917</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流 用 等 増 減 額</td> <td>126,765</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>326,513</td> <td>254,506</td> <td>543,519</td> <td>248,051</td> <td>91,384</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>1,495,393</td> <td>102,582</td> <td>0</td> <td>126,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	予 算 額 (199,749) (955,051) (150,000) (150,000) (217,706)		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	予 備 費 額	0	794,848	496,101	160,917	0	流 用 等 増 減 額	126,765	0	0	0	0	決 算 額	326,513	254,506	543,519	248,051	91,384	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	1	1,495,393	102,582	0	126,322
	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度																																																	
予 算 額 (199,749) (955,051) (150,000) (150,000) (217,706)																																																	
	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000																																																	
予 備 費 額	0	794,848	496,101	160,917	0																																																	
流 用 等 増 減 額	126,765	0	0	0	0																																																	
決 算 額	326,513	254,506	543,519	248,051	91,384																																																	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																																	
不 用 額	1	1,495,393	102,582	0	126,322																																																	
	95088-1959-23-1130 災害援護貸付金	150,000	150,000		0	<p>災害援護貸付金</p> <p>150,000(150,000)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(14,891,750) (600,000)</td> <td>(10,556,920) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(3,323,807) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>0</td> <td>8,429,601</td> <td>16,173,100</td> <td>8,204,975</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>12,041,813</td> <td>12,031,688</td> <td>8,123,500</td> <td>7,921,219</td> <td>3,212,375</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>8,276,375</td> <td>12,533,771</td> <td>16,724,663</td> <td>6,002,319</td> <td>3,147,495</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>186,437</td> <td>2,697,438</td> <td>4,458,709</td> <td>11,606,100</td> <td>2,964,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(3,323,807) (600,000)	予備費額	0	8,429,601	16,173,100	8,204,975	0	決算額	12,041,813	12,031,688	8,123,500	7,921,219	3,212,375	翌年度繰越額	8,276,375	12,533,771	16,724,663	6,002,319	3,147,495	不用額	186,437	2,697,438	4,458,709	11,606,100	2,964,569
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
予算額	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(3,323,807) (600,000)																																					
予備費額	0	8,429,601	16,173,100	8,204,975	0																																					
決算額	12,041,813	12,031,688	8,123,500	7,921,219	3,212,375																																					
翌年度繰越額	8,276,375	12,533,771	16,724,663	6,002,319	3,147,495																																					
不用額	186,437	2,697,438	4,458,709	11,606,100	2,964,569																																					
	95053-2715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	被災者生活再建支援金補助金 600,000(600,000)																																				